



## 平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 ユタカ技研 上場取引所 東  
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053-433-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	157,176	△4.9	12,096	△17.4	11,336	△15.7	7,195	△17.6	5,455	△24.2	6,945	181.8
28年3月期	165,315	14.0	14,637	27.4	13,451	12.4	8,731	△1.7	7,194	△4.1	2,465	△83.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	368.09	—	7.6	7.5	7.7
28年3月期	485.47	—	10.4	9.2	8.9

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	154,906	84,828	73,850	47.7	4,983.66
28年3月期	145,905	80,217	69,689	47.8	4,702.81

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,809	△10,884	△824	25,849
28年3月期	21,488	△13,374	△2,978	21,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	741	10.3	1.1
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	889	16.3	1.2
30年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		15.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	7.5	4,400	△22.4	4,700	6.1	3,300	8.2	2,400	1.6	161.96
通期	162,000	3.1	11,700	△3.3	12,000	5.9	7,800	8.4	6,000	10.0	404.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,820,000株	28年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,479株	28年3月期	1,401株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,818,577株	28年3月期	14,818,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,983	△2.2	△646	—	4,174	△3.1	3,726	6.5
28年3月期	57,259	△0.4	615	94.2	4,306	12.0	3,498	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	251.41	—
28年3月期	236.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,343	67.3	39,247	67.3	—	—	2,648.50
28年3月期	55,653	65.4	36,381	65.4	—	—	2,455.09

(参考) 自己資本 29年3月期 39,247百万円 28年3月期 36,381百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表注記	13
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内では生産・輸出が増加となり、また名目賃金が所定内給与プラスを持続するなどの所得の改善により消費も回復の兆しを見せ、緩やかな持ち直し基調に転じました。また、海外においても米国を中心として回復基調で推移し、自動車販売も新興国の一部を除き増加を維持するなど緩やかな拡大基調を継続しています。一方で為替は期初の円高傾向から急激に円安へと転じるなど、不安定な動きを見せました。

このような環境の中、当社グループは、海外市場における顧客からの堅調な受注に加え、合理化効果等のプラス要素はあったものの、為替相場が前年に対し円高で推移したことに加え、競合による影響や経費負担増もあり、当連結会計年度の売上収益は、1,571億7千6百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益120億9千6百万円（前年同期比17.4%減）、税引前利益113億3千6百万円（前年同期比15.7%減）、当期利益71億9千5百万円（前年同期比17.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益54億5千5百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

固定費削減や合理化効果はあったものの、円高影響に加え、試作売上及びサービスパーツ売上減影響や新機種立ち上げ費用の発生もあり、売上収益397億円（前年同期比6.2%減）、営業損失3億7千9百万円（前年同期は営業利益7億7千4百万円）となりました。

#### 北米

売上収益は円高影響により減収、利益面では円高影響に加え、競合による利益の低下や新機種対応に伴う費用の発生もあり、売上収益535億5千万円（前年同期比14.8%減）、営業利益17億1千1百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

#### アジア

顧客からの受注増による増収効果はあったものの、円高影響により減収、利益面ではインドネシア四輪事業やタイ新工場の立ち上げ費用の減少により、売上収益287億6千4百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益33億4千7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### 中国

競合の拡大による利益の低下や経費の増加等に加え、円高影響はあったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益512億3千6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益81億4千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### その他

ブラジルにおける新機種立ち上げ費用の発生や英国でのポンド安影響があったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益は77億2千7百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失4億4千4百万円（前年同期は営業損失5億5千9百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済が底堅く推移しているものの、中国経済は先行き不透明な状況であり、為替相場も当期に引き続き不安定な動きで推移することが予想されます。また、自動車部品市場においても、国内外を含めた他メーカーとの競合激化等の厳しい状況が継続する見込みです。

このような環境下、当社グループは、顧客からの受注の増加や合理化効果を見込んでおりますが、競合激化による利益低下に加え経費負担増もあり営業利益は若干の減益、一方、税引前利益以降は増益となる見通しであります。

連結ベースで売上収益1,620億円、営業利益117億円、税引前利益120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益60億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル110円で予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ90億円増加し、1,549億6百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ43億8千9百万円増加し、700億7千7百万円となりました。

資本につきましては、為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ46億1千2百万円増加し、848億2千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローに伴う支出の増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに伴う支出の減少や財務活動によるキャッシュ・フローに伴う収入の増加により、前連結会計年度末に比べ45億7百万円増加し、当連結会計年度末には258億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は168億9百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108億8千4百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは主に新機種及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億2千4百万円（前連結会計年度比72.3%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出や配当金の支出額、非支配持分への配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	47.1	47.8	47.7
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	27.2	21.8	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	63.3	60.4

親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり30円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は60円となる予定であります。

次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり31円とし、年間で62円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスクは予測不可能な不確実性を内包しており、当社グループの将来の事業、業績並びに財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこれらのリスクの回避、あるいはその影響の低減の為の適切なリスク管理に努めておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、当社グループが将来にわたり影響を受けうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは日本、北米、アジア、中国、その他地域を含む世界各国で広範に事業を展開しており、これらの国々における景気後退や消費者の価値観の変化等に伴う四輪車、二輪車等の需要の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの売上はその多くを本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・製品の価格変動

当社グループは常に独自の技術を用い、高い付加価値や世界トップレベルの競争力を持つ製品の開発と生産に努めておりますが、国内外の市場において多くのメーカーとの熾烈な競争に晒されており、強い価格変動圧力等が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替の変動

当社グループは日本をはじめとした世界各国で生産・販売活動等の事業を行い、加えて複数国の拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入している為、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建取引において、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の為替レート変動に起因する価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、海外子会社の資産・負債等が現地通貨から日本円に換算され連結財務諸表に反映される過程において、為替レートの変動が当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・金利の変動

当社グループは財務に関わり発生が見込まれる様々なリスクの回避に努めておりますが、金利の変動は支払利息や受取利息あるいは金融資産および負債の価値等の変動に繋がり、当社グループの業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・法規制リスク

当社グループは日本をはじめとした世界各国に生産拠点を有している為、各国や地域が制定する環境保護、四輪車、二輪車等、工場や生産工程等に関わる法規制等の変化や当局との見解の相違等が発生した場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは製造する製品に関連する広範な知的財産権を有しており、これは当社グループ事業の成長にとって重要なものであります。しかしながら、これらの知的財産権が広範囲にわたって違法に侵害されることにより、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・法的手続き

当社グループは日本をはじめとした世界各国が制定する法規制等への抵触や他者との紛争の発生の防止に最大限努めておりますが、関連法規制や訴訟に関する様々な調査や法的手続き等を受ける可能性があります。その結果として当社グループが意図しない不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(事業特有のリスク)

・特定の原材料および部品への依存

当社グループは、多数の外部事業者から原材料および部品を購入しておりますが、購入している原材料及び部品の一部は、その供給を特定の事業者に依存している場合があります。これらの部品について、何らかの原因にて外部事業者から安定的に、あるいは効率的かつ競争力あるコストでの供給が受けられない場合、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・他社との業務提携・合併

当社グループは、更なる競争力強化を狙い、あるいは事業を展開している国の要件に従い、企業買収や他社事業者との業務提携等を実施することがあります。事業の状況によっては業務提携等を解消することもあり、この様な場合当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・戦争・テロ・政情不安・ストライキ、自然災害等の影響

当社グループは日本をはじめとした世界各国で事業を展開している為、いずれかの国および地域において戦争、テロ、政情不安、ストライキ、大規模な自然災害、事故、感染症等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産活動および物流などの遅延や停止が生じ、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

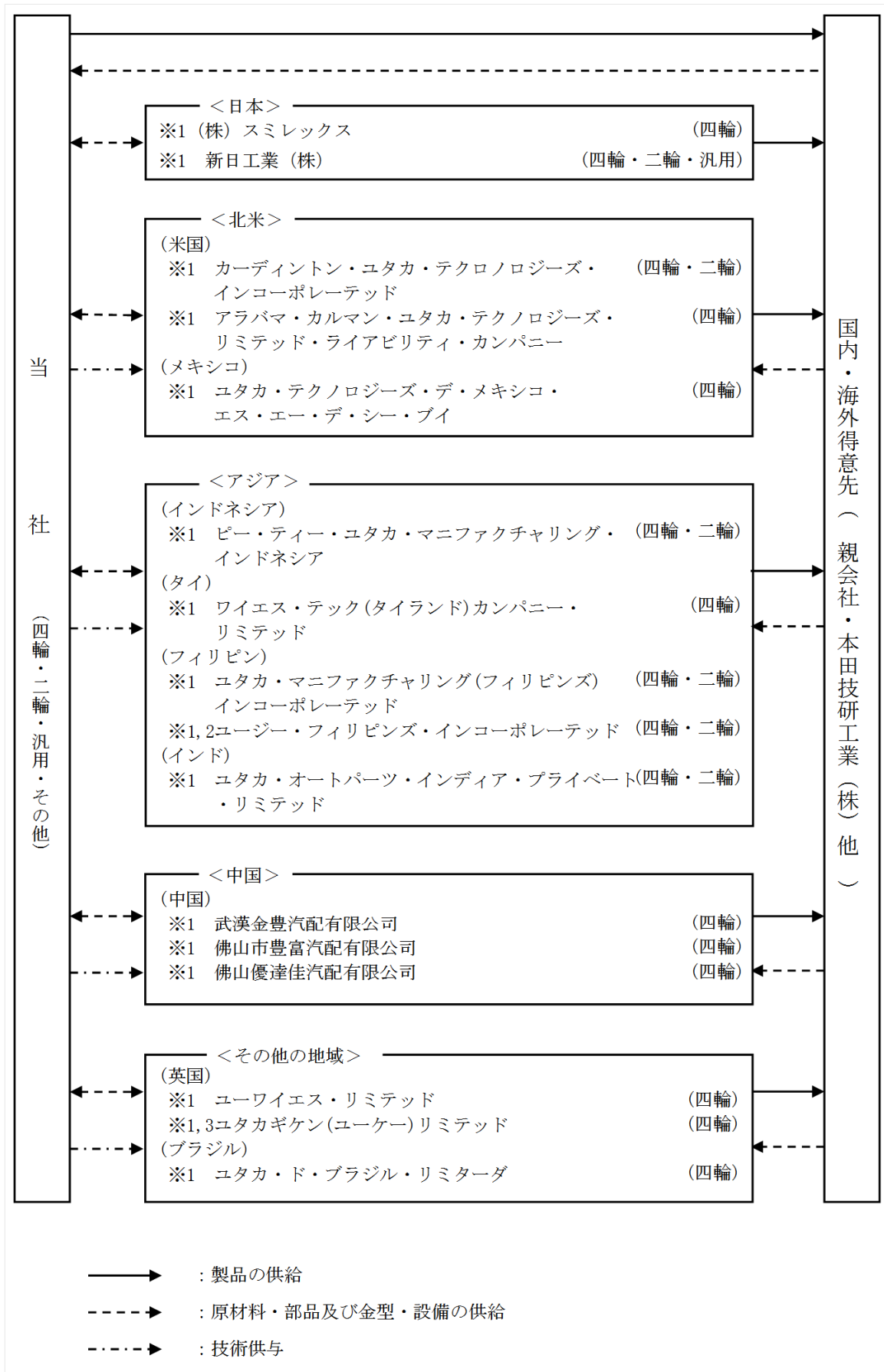
・情報セキュリティ

当社グループは事業展開を行うにあたり、情報通信システムを利用しています。これらは日々高度化・複雑化しており、当社としてもそのセキュリティや信頼性の向上の為、最大限の努力を行っておりますが、自然災害やテロ、コンピューターウイルスやハッキングなどの外部要因、人為的ミスや機器の不具合、故障等による内部要因などでシステムの停止や機密データの漏えい、重要データの消失、改ざんなどが発生し、当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

・品質・ブランドイメージ

当社グループはお客様と社会双方から存在を期待される企業であり続ける為に、当社グループが製造した製品の品質が人命に直結するものであるとの認識のもと、開発、生産をはじめとした当社グループが行う事業活動全てにおいて世界トップレベルの品質の追及に最大限の努力を行っております。しかしながら、予期せぬ重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大な事態が発生した場合にリコールなどの対応が必要となる場合があります。この様な時、当社グループのブランドイメージが失墜し、結果として当社グループの事業、業績並びに財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





(注) ※1. 連結子会社 (16社)

※2. ユタカ・マニファクチャリング (フィリピンズ) インコーポレーテッドの土地保有会社

※3. ユーワイエス・リミテッドの持株会社

4. 上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪

二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用部品

その他＝その他

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,716	28,136
営業債権及びその他の債権	32,354	33,890
棚卸資産	22,317	23,075
その他の流動資産	1,785	2,033
(小計)	80,172	87,134
売却目的で保有する資産	320	327
流動資産合計	80,492	87,461
非流動資産		
有形固定資産	60,011	61,846
無形資産	1,459	1,164
退職給付に係る資産	—	729
その他の非流動資産	1,401	927
繰延税金資産	2,542	2,777
非流動資産合計	65,413	67,444
資産合計	145,905	154,906
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,830	38,171
借入金	13,826	18,136
未払法人所得税等	909	1,847
その他の流動負債	2,623	2,659
流動負債合計	53,189	60,813
非流動負債		
借入金	7,490	4,058
退職給付に係る負債	3,034	2,649
繰延税金負債	1,189	1,711
その他の非流動負債	787	846
非流動負債合計	12,500	9,264
負債合計	65,689	70,077
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	566	486
利益剰余金	65,380	70,891
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	1,991	721
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,689	73,850
非支配持分	10,527	10,978
資本合計	80,217	84,828
負債及び資本合計	145,905	154,906

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6	165,315	157,176
売上原価		134,884	128,863
売上総利益		30,431	28,312
販売費及び一般管理費		15,753	16,301
その他の収益		296	415
その他の費用		336	330
営業利益	6	14,637	12,096
金融収益		226	320
金融費用		1,413	1,081
税引前利益		13,451	11,336
法人所得税費用		4,720	4,141
当期利益		8,731	7,195
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△353	935
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△5	5
純損益に振替えられることのない項目合計		△359	940
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,908	△1,189
純損益に振替えられることのある項目合計		△5,908	△1,189
その他の包括利益(税引後)合計		△6,266	△249
当期包括利益		2,465	6,945
当期利益の帰属			
親会社の所有者	8	7,194	5,455
非支配持分		1,537	1,740
当期利益		8,731	7,195
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,646	5,102
非支配持分		819	1,844
当期包括利益		2,465	6,945
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	485.47	368.09

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2015年4月1日残高		1,754	566	59,168	△2	—	15
当期利益	7	—	—	7,194	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△360	△3
当期包括利益		—	—	7,194	—	△360	△3
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△622	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△360	—	360	—
所有者との取引等合計		—	—	△982	△0	360	—
2016年3月31日残高		1,754	566	65,380	△2	—	12

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2015年4月1日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331
当期利益	7	—	—	7,194	1,537	8,731
その他の包括利益		△5,185	△5,548	△5,548	△718	△6,266
当期包括利益		△5,185	△5,548	1,646	819	2,465
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△622	△957	△1,579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	360	—	—	—
所有者との取引等合計		—	360	△623	△957	△1,579
2016年3月31日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高		1,754	566	65,380	△2	—	12
当期利益	7	—	—	5,455	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	915	3
当期包括利益		—	—	5,455	—	915	3
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△859	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額		—	△80	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	915	—	△915	—
所有者との取引等合計	—	△80	56	△0	△915	—	
2017年3月31日残高		1,754	486	70,891	△2	—	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2016年4月1日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217
当期利益	7	—	—	5,455	1,740	7,195
その他の包括利益		△1,271	△353	△353	103	△249
当期包括利益		△1,271	△353	5,102	1,844	6,945
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△859	△1,498	△2,358
子会社に対する所有持分の変動額		△1	△1	△81	105	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△915	—	—	—
所有者との取引等合計	△1	△916	△940	△1,393	△2,334	
2017年3月31日残高		707	721	73,850	10,978	84,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		13,451	11,336
減価償却費及び償却費	6	8,299	8,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		457	151
受取利息及び受取配当金		△226	△320
支払利息		359	268
固定資産売却損益 (△は益)		△15	△51
固定資産廃棄損		28	92
減損損失		479	—
特別退職金		173	16
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,912	△2,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)		2,258	△1,091
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		4,303	3,067
その他		△147	838
小計		26,506	20,533
利息の受取額		223	314
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△339	△278
特別退職金の支払額		△254	△110
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△4,649	△3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,488	16,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△25	31
有形固定資産の取得による支出		△13,503	△11,033
有形固定資産の売却による収入		715	415
無形資産の取得による支出		△546	△321
投資有価証券の償還による収入		—	30
貸付による支出		△14	△41
貸付金の回収による収入		—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,374	△10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		659	3,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△52	△238
長期借入れによる収入		1,322	864
長期借入金の返済による支出		△3,250	△3,081
非支配持分からの払込による収入		—	24
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支出額	7	△622	△859
非支配持分への配当金の支出額		△1,035	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,978	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,386	△594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,750	4,507
現金及び現金同等物の期首残高		17,591	21,342
現金及び現金同等物の期末残高		21,342	25,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ (<https://www.yutakagiken.co.jp/>) で開示しております。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### (1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

子会社持分を一部処理した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は17社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

#### (3) 外貨換算

##### ① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

##### ② 在外営業活動体等の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」として計上しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累計額は、支配の喪失をした場合には、処分した期間に純損益として認識しております。



(4) 金融商品

① 金融資産

金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益を通じて測定することを選択しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得時に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産

① 研究開発

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用は無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は純損益で認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積り販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(10) 減損

① 金融資産

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向により過大又は過少となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定し、純損益で認識しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に応じた期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

年金制度以外の長期従業員給付として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当期勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件を満たされることについて合理的な保証が得られる場合にその公正価値で認識しております。

費用支出に関連する政府補助金の場合、将来の期間に対応する部分は繰延収益に計上し、補償される関連費用と対応されるために必要な期間にわたって規則的に収益として認識しております。

有形固定資産に関連する政府補助金の場合、繰延収益として計上し、それを資産の耐用年数にわたり、規則的（定額法）に純損益として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている税法及び税率を使用して算定する納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消しないもの
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高いもの

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(17) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了するものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針に記載されている当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,996	62,083	26,186	47,816	7,233	165,315	—	165,315
セグメント間の内部売上収益	20,321	779	3,613	1,069	39	25,822	△25,822	—
計	42,318	62,862	29,800	48,885	7,273	191,137	△25,822	165,315
営業利益	774	3,571	2,923	7,689	△559	14,398	240	14,637
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,413
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	13,451
減価償却費及び償却費	1,902	2,565	1,748	1,819	332	8,366	△67	8,299
減損損失	—	—	—	—	479	479	—	479

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額240百万円はセグメント間取引消去240百万円であります。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,762	52,288	25,986	49,437	7,703	157,176	—	157,176
セグメント間の内部売上収益	17,938	1,262	2,779	1,799	25	23,802	△23,802	—
計	39,700	53,550	28,764	51,236	7,727	180,978	△23,802	157,176
営業利益	△379	1,711	3,347	8,141	△444	12,375	△279	12,096
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	320
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,081
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,336
減価償却費及び償却費	2,059	2,781	1,635	2,019	311	8,805	△191	8,614
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額△279百万円はセグメント間取引消去△279百万円であります。



## 7. 配当金

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	326	22	2015年9月30日	2015年12月4日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	28	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	445	30	2016年9月30日	2016年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	445	30	2017年3月31日	2017年6月26日

## 8. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,194	5,455
期中平均普通株式数 (株)	14,818,667	14,818,577
基本的1株当たり当期利益 (円)	485.47	368.09

## 9. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772	522
受取手形	9	6
売掛金	11,477	11,207
製品	760	978
仕掛品	1,236	1,254
原材料及び貯蔵品	992	1,118
前渡金	100	100
前払費用	31	36
繰延税金資産	380	393
未収入金	2,999	4,261
未収消費税等	848	891
その他	384	304
流動資産合計	19,987	21,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,704	3,973
構築物	338	307
機械及び装置	3,515	4,243
車両運搬具	38	50
工具、器具及び備品	586	531
土地	4,016	4,016
リース資産	50	46
建設仮勘定	1,890	2,642
有形固定資産合計	14,138	15,807
無形固定資産		
ソフトウェア	452	408
リース資産	4	2
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	461	415

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	14,441	14,441
関係会社出資金	5,146	5,086
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,246	1,199
繰延税金資産	201	295
その他	52	45
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	21,067	21,049
<b>固定資産合計</b>	<b>35,666</b>	<b>37,271</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,653</b>	<b>58,343</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7	1
電子記録債務	3,155	2,975
買掛金	5,293	5,313
短期借入金	3,510	5,331
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	27	21
未払金	840	614
未払費用	2,157	1,581
未払法人税等	27	32
預り金	49	56
賞与引当金	886	875
役員賞与引当金	23	21
設備関係支払手形	—	3
設備関係電子記録債務	502	539
その他	35	—
流動負債合計	17,513	18,361
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	—
長期未払金	87	18
リース債務	31	30
退職給付引当金	641	687
固定負債合計	1,759	735
<b>負債合計</b>	<b>19,272</b>	<b>19,096</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	29,120	31,290
繰越利益剰余金	4,810	5,506
利益剰余金合計	34,081	36,947
自己株式	△2	△2
株主資本合計	36,381	39,247
純資産合計	36,381	39,247
負債純資産合計	55,653	58,343

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	57,259	55,983
売上原価	50,054	49,726
売上総利益	7,205	6,258
販売費及び一般管理費	6,590	6,904
営業利益又は営業損失(△)	615	△646
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,785	5,048
受取賃貸料	3	2
雑収入	84	80
営業外収益合計	3,873	5,130
営業外費用		
支払利息	39	28
為替差損	124	260
減価償却費	8	4
雑損失	11	18
営業外費用合計	182	310
経常利益	4,306	4,174
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社出資金譲渡益	—	221
受取保険金	61	—
特別利益合計	63	224
特別損失		
固定資産廃棄損	16	89
固定資産売却損	1	—
災害による損失	80	—
特別退職金	110	16
特別損失合計	206	105
税引前当期純利益	4,162	4,293
法人税、住民税及び事業税	584	674
法人税等調整額	80	△107
法人税等合計	664	567
当期純利益	3,498	3,726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	152	27,170	3,883	31,205
当期変動額							
別途積立金の積立					1,950	△1,950	—
剰余金の配当						△622	△622
当期純利益						3,498	3,498
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,950	926	2,876
当期末残高	1,754	547	547	152	29,120	4,810	34,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2	33,505	33,505
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		△622	△622
当期純利益		3,498	3,498
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,876	2,876
当期末残高	△2	36,381	36,381

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,754	547	547	152	29,120	4,810	34,081
当期変動額							
別途積立金の積立					2,170	△2,170	—
剰余金の配当						△859	△859
当期純利益						3,726	3,726
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,170	696	2,866
当期末残高	1,754	547	547	152	31,290	5,506	36,947

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2	36,381	36,381
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		△859	△859
当期純利益		3,726	3,726
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,866	2,866
当期末残高	△2	39,247	39,247

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補  
代表取締役社長 黒川 勝弘 (現 専務取締役)
- ・ 退任予定代表取締役  
代表取締役社長 岡本 稔

#### ② その他の役員の変動

- ・ 昇格予定取締役  
常務取締役 黒飛 洋司 (現 取締役 開発本部長)  
開発本部長
- ・ 新任取締役候補  
取締役 大橋 貞明 (現 執行役員 新日工業株式会社社長付)  
新日工業株式会社社長  
取締役 佐々木 正男 (現 アジア地域本部長)  
アジア地域本部長
- ・ 退任予定取締役  
取締役 宮本 寿孝  
新日工業株式会社社長
- ・ 新任監査役候補  
監査役 鈴木 祐介  
(注) 鈴木 祐介氏は、社外監査役の候補者であります。
- ・ 辞任予定監査役  
監査役 三井 義廣

#### ③ 異動予定日

2017年6月23日